

フィンテックによる金融革新とその影響について

日本銀行 決済機構局 審議役 FinTech センター長 岩下 直行 (いわした なおゆき)

1. 高まるフィンテックへの注目度

わが国でフィンテックという言葉が注目されるようになってから、もう1年ほど経つ。当初は一時的なブームにすぎないといわれていたが、最近ではフィンテックを金融変革の起爆剤と受け止める人が増えている。ベンチャー企業にとどまらず、大手金融機関もフィンテック対応の新たな組織を立ち上げ、実証実験プロジェクトに取り組み始めている。慎重で保守的とみられがちだった金融業界に、大きな潮目の変化が訪れているようにも感じられる。以下では、フィンテックがどのように生まれ、どのようにわが国に伝播し、今後わが国の金融をどのように変えようとしているのかを見ていくこととしよう。

2. 米国シリコンバレーが発祥の地

そもそもフィンテックとは、金融を表すファイナンスと技術を表すテクノロジーを組み合わせた造語である。米国の金融業界では2000年代前半から使われていた言葉だが、元々正式な定義はなく、金融業務に利用される情報技術全体を表す、専門家向けのちょっと気取った言い回しにすぎなかった。

その意味が変化したのは、リーマンショックによる世界的な金融危機の後である。米国シリコンバレーを中心とするIT企業の中から、インターネットを活用した斬新なビジネスモデルを武器に、新しい金融サービスを提供するベンチャー企業群が出現した。当時の米国では、金融機関が金融危機のもとで取引を慎重化させていたこともあって、個人顧客や小規模な法人顧客の中には、新しい金融サービスを受け入れる素地があった。その結果、ITベンチャー企業が、新たな金融の担い手の役割を果たすようになった。そのような新しい金融サービスの呼称としてフィンテックという言葉が定着し、世界的な流行語となったのである。急成長を遂げるフィンテック企業は投資対象としても注目され、膨大な投資資金が流入し、それが更なる成長をもたらした。

こうしたシリコンバレー発のフィンテック企業の多くは、金融機関と市場を奪い合う存在であった。典型的な例としては、Lending Clubに代表されるP2Pレンディングが挙げられる。米国においては、氏名と社会保障番号(SSN)に基づく個人の与信評価情報が金融機関と各個人との間で共有されていた。こうした既存の情報基盤を利用して信用度に基づく金利を設定し、借入を求める個人と資

金運用をしたい個人とをインターネット上で仲介するサービスが発達した。フィンテック企業は、自ら融資を行うのではなく、貸し手と借り手とをマッチングさせて手数料を稼ぐのだ。個人から個人へ(Person to Person)の貸付という意味で、P2Pレンディングと呼ばれるが、最近では機関投資家の資金運用などに利用されていることから、マーケットプレイス・レンディングとも呼ばれている。これらは、金融機関が果たしていた役割を奪う、典型的な「中抜き型」ビジネスであり、Lending Clubが仲介した資金の残高は既に100億ドルを超えている。

同様に、金融機関が提供していた資金決済業務への新規参入の事例も見られている。例えば、シリコンバレーのフィンテック企業の中では最古参ともいえるPayPalは、日本でこそあまり利用されていないが、既に世界190か国において、24種類の通貨で利用されており、その利用者数は1億6,900万人に達している。PayPalはクレジットカード情報をインターネット上で安全に取り扱うためのサービスを提供しており、創業当初は金融機関のビジネスを補助する存在と考えられていた。しかし、取引規模が拡大し、PayPalの口座にチャージされた価値のやり取りだけで代金の決済をすることができるようになると、金融機関と競合し、取って代わり得る存在と考えられるようになった。PayPalの強みは、店舗もATMも保有せず、また既存の金融決済ネットワークのインフラにも依存しないで、決済のための仕組みの全てをインターネット上で構築している点にある。

金融機関が利用するカード決済ネットワークや送金ネットワークがシステムインフラの維持管理に膨大な費用を投じているのに対し、PayPalはコスト面で圧倒的に有利な立場にある。こうしたことから、PayPalは「インターネットを利用して銀行業を再発明した企業」と呼ばれている。

3. 日本におけるフィンテックの流行とその背景

フィンテックという言葉が新聞や雑誌で報道された件数を調べてみると、米国に発祥したこの言葉が、2013年頃から欧州で注目され始め、2014年以降にアジアで流行し始めたことが分かる。日本での流行が始まるのはさらに遅かった。2015年の後半に、新聞や雑誌において特集記事が相次ぎ、注目を集めたことがきっかけとなって、フィンテックが流行語となったのである。

実は、日本においても、フィンテックという言葉が流行する数年前から、米国でのフィンテック企業の成功に学んで、インターネットを活用した金融の新しいビジネスモデルを展開しようという動きがあり、様々なベンチャー企業が設立されていた。しかし、シリコンバレーのような成功物語は生まれなかった。日本では、誰もが無料で預金口座を開設でき、異なる金融機関との間でもリアルタイムで送金が可能であるなど、金融機関が安定した金融サービスを提供しており、利用者からの信頼も高い。インターネットを経由する金融サービスに抵抗を感じる

利用者が多いこともあり、融資や決済といった領域で、ベンチャー企業が提供する金融サービスが広く受け入れられることはなかった。

つまり、日本でフィンテックが流行したのは、必ずしもフィンテック企業が成功したからではないのだ。かといって、新聞や雑誌が流行語を海外から輸入しただけであれば、それほどブームが続くはずはない。フィンテックの流行は、むしろ日本の金融機関の側から生じたと考えられるのである。

日本の金融業界において、フィンテックが流行する直前、2014年頃に注目されていたキーワードは「決済高度化」であった。2014年6月に公表された政府の『『日本再興戦略』改訂 2014』では、金融・資本市場活性化のための方策の一環として、資金決済サービスの高度化について検討を進めることとされた。具体的には、銀行間決済の24時間365日化と、送金電文に商取引情報を添付可能とすること（金融EDI）について検討が求められた。金融業界内における課題検討の過程で、日本の金融機関の情報システム開発の実態が議論された。その結果、これまでわが国の金融機関が、安全性と安定性を重視する極めて保守的なIT対応を進めてきたことが改めて認識された。海外の実態が調べられ、金融分野におけるイノベーションの重要性が強調されるにつれて、金融機関のITと普通のITとの間にギャップが存在していることが指摘されるようになった。社会全体が情報技術革新によって進化していく中で、従来保守的であった金融業界も、時代の趨勢

に合ったITに切り替えていくことが必要ではないか、そうしないと世界の潮流に乗り遅れてしまうのではないか、という懸念が共有されるようになった。そうした状況の中においてメディアで紹介され始めたフィンテックというキーワードは、金融業界の不安を象徴する言葉として、急速に業界内での注目度を上げていった。金融業界で注目され、関係者が発言し、フィンテック企業に出資や連携をすれば、それがまたメディアに取り上げられる。これが、2015年後半になって、金融業界の側からフィンテックの流行を作り出した構造である。

こうした経緯で生まれたフィンテックの流行は、日本のフィンテック企業側にも大きな影響を与えることになった。元々、インターネットを利用した新しい金融サービスのビジネスモデルに大きな可能性があることは認識されていたのだが、これまでは具体的にそれを普及させるきっかけがなかったために、ビジネス的な成功につながっていなかった。フィンテックという言葉が流行することによって、サービス利用者にもアピールでき、金融機関との協業、連携も進んだ。実際、シリコンバレー型のフィンテックと比べて、最近わが国で注目されているフィンテックは、金融機関との協業、連携を意識したものが多い。個人向け家計簿アプリや小規模企業向けクラウド会計アプリのような、金融機関のインターネットサービスと組み合わせてスマートフォンから利用するタイプのソリューションが、金融機関との協業による拡販効果もあって、多くの利用者を獲得している。

4. フィンテックが金融にもたらすもの

フィンテックが、金融機関側の危機意識をエンジンとして、金融機関とフィンテック企業との協業、連携を通じて普及していくという構図は、今後、わが国の金融をどう変えていくだろうか。想像力をたくましくして将来に起こりうることを予測してみよう。

第一に、わが国の金融サービスが高度化し、利用者の利便性が向上することが期待できる。その際のキーワードは、オープン・イノベーションである。すなわち、金融機関が情報連携の仕組みを適切に公開することによって、サードパーティによる自由なシステム開発とサービス提供を可能とし、新しい付加価値を生み出すことを指す。例えば、家計簿アプリやクラウド会計アプリを個々の金融機関が別々に開発して提供するのは非効率でもあり、利用者にとっても不便であろう。オープン・イノベーションを通じて、利用者にとって使いやすく、便利な金融サービスを提供していくことが重要となる。

第二に、わが国の金融機関の情報システムが、従来の外部から閉ざされたものから、外部とオープンに接続するものに変化していくと考えられる。これまで、わが国の金融機関の情報システムは、外部のネットワークから隔離された閉域のネットワークであることを基本としてきた。これは、金融業界がかつて他の業界に先駆けて情報システムを整備した時代から引き継いだ特性であり、インターネットが普及した現在においても、インター

ネットバンキングなどの限定的な接続を除いて外部との接続を行わないことで、安全性を確保しようとしてきたのだ。もちろん、金融機関の情報システムにとって、安全性は何より大切である。とはいえ、未来永劫、門戸を閉ざし、イノベーションに取り組みない訳にはいかない。また、サイバー攻撃手法も多様化し、閉域性を前提としたセキュリティ対策では十分ではなくなっている面もある。むしろ、従来の発想を転換して、サイバーセキュリティ対策や利用者の本人確認手段などの安全対策を一段と強化したうえで、インターネットと親和性の高いシステムに積極的に移行することで、フィンテックと連携するメリットを享受しようという動きが出てくるものと考えられる。

第三に、わが国の金融機関における情報の活用方法に更なる進化をもたらすと考えられる。現在の金融機関の情報システムは、データの保管や分析に要するコストが高かった時代に基本的な設計がなされたものであり、必要最小限のデータしか利用されない作りとなっている。しかし、データの保管や分析に利用されるシステム機器の価格は加速度的に低下しており、同じコストで保管、分析できるデータの量は、かつてとは比較にならないほど多くなっている。フィンテックの導入とシステムのオープン化を行えば、取得できるデータは更に拡大する。こうした環境変化を金融機関のビジネスに活かす手法として、ビッグデータ、ディープラーニングの活用が検討されている。現在試行されているのは、業務を通じて獲得する大量のデータを保管、分析する

ことにより、職員による顧客応対をサポートしたり、与信評価者の補助を行ったりすることだが、そうした試行を積み重ねることにより、金融機関のビジネスを根底から変革することが可能になるかもしれない。

第四に、ブロックチェーン技術が様々な領域で利用され、更なるイノベーションを生み出すことが期待される。ブロックチェーン技術は、仮想通貨ビットコインを構成する技術である。暗号技術を駆使して設計された仮想通貨自体がフィンテックの代表選手だが、ブロックチェーン技術を適切に運用すれば、書き換え不可能な電子記録を関係者全員で共有することや、その電子記録を利用して自動的に履行される契約を結ぶことが可能である。そうした新しい技術が金融機関や取引先企業の会計システム、内部監査システムに組み込まれるようになれば、世の

中のビジネスの進め方を根本から変えることができるかもしれない。

5. おわりに

これまで金融機関は、業務の進め方を大きく変えずに、情報技術の進歩による果実を、主として安全性、安定性を追求する方向に利用してきた。しかし、米国シリコンバレーに発したフィンテックの動きは、その果実を別の方向にも活用することができることを示したものだといえる。技術進歩の果実は今後も年々拡大していくことが期待できる。それを活用して利用者の利便性を向上させ、社会に有益なイノベーションを実現することを追求していくことは時代の要請である。フィンテックの流れが、わが国の金融業界のイノベーションを加速していくことを期待したい。

略歴

岩下 直行 (いわした なおゆき)

1984年、慶應義塾大学経済学部卒、日本銀行入行。1994年に金融研究所に異動し、以後約15年間、金融分野における情報技術の研究と国際標準化に従事。2006年、同研究所に新設された情報技術研究センターのセンター長に就任。2009年、下関支店長。2011年、日立製作所に出向。2013年、決済機構局参事役。2014年、金融機構局審議役・金融高度化センター長。2016年、決済機構局に新設されたFinTechセンターのセンター長に就任。